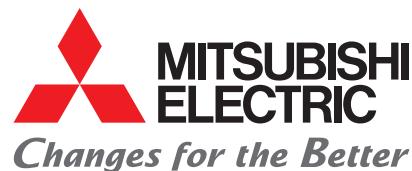




家庭から宇宙まで、エコチェンジ。



## 第145回定時株主総会招集ご通知

開催日時 2016年6月29日(水) 午前10時  
受付開始 午前9時  
開催場所 パレスホテル東京 2階[葵]  
東京都千代田区丸の内一丁目1番1号  
決議事項 議案 取締役12名選任の件

三菱電機株式会社



## 株主の皆さまへ

第145回定時株主総会を6月29日(水)に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

また、2015年度の概況と今後の取り組みについて、ご報告申し上げますので、ご高覧ください。

2016年6月

取締役 執行役社長 柵山正樹

変革に挑戦し続け、次の地平を拓く。

*Changes for the Better*

## 目次

■ 第145回定時株主総会招集ご通知	2	10. 主要な借入先	28
■ 株主総会参考書類		11. 重要な子会社の状況	29
議案 取締役12名選任の件	3	II. 当社に関する事項	
インターネットによる議決権行使のご案内	12	1. 株式に関する事項	30
第145回定時株主総会招集ご通知添付書類		2. 役員に関する事項	31
■ 事業報告		3. 会計監査人に関する事項	35
I. 三菱電機グループに関する事項		4. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要	36
1. 事業の経過及び成果	13	5. 会社の支配に関する基本方針	36
2. 設備投資の状況	19	6. 剰余金の配当等の決定に関する方針	36
3. 研究開発	20	■ 連結計算書類	37
4. トピックス	22	■ 計算書類	39
5. 対処すべき課題	23	■ 監査報告書	41
6. 財産及び損益の状況の推移	25	株主メモ	45
7. 主要な事業所	27	株主総会会場のご案内	末尾ご参照
8. 従業員の状況	28		
9. 資金調達の状況	28		

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

**三菱電機株式会社**

取締役 執行役社長 柵山 正樹

## 第145回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第145回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、以下のいずれかの方法によって、2016年6月28日(火)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



### 書面による議決権行使の方法

同封の「議決権行使書」用紙に賛否をご表示の上、折り返しご送付ください。



### インターネットによる議決権行使の方法

当社指定の議決権行使サイト(<http://www.evotage.jp/>)にアクセスの上、賛否をご入力ください。詳細は、「インターネットによる議決権行使のご案内」(12ページ)をご参照ください。

敬具

記

**1 日 時** 2016年6月29日(水)午前10時(受付開始：午前9時)

**2 場 所** パレスホテル東京2階「葵」 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

### 3 会議の目的事項

**報告事項** 第145期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

**決議事項** 議 案 取締役12名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、同封の「議決権行使書」用紙を会場受付にご提出ください。
- 事業報告、連結計算書類及び計算書類のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の**当社ウェブサイト**に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には記載しておりません。
  - 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要
  - 連結資本勘定計算書
  - 連結注記表
  - 株主資本等変動計算書
  - 個別注記表なお、監査委員会及び会計監査人は、上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の**当社ウェブサイト**に掲載させていただきます。

当社ウェブサイト：<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/>

三菱電機 株主総会 検索

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 議案 取締役12名選任の件

取締役全員(12名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、社外取締役5名を含む取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名			現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況
1	再任	やまにし	けんいちろう	健一郎	取締役会長	100%(7回/7回)
2	再任	さくやま	まさき	正樹	取締役、代表執行役、執行役社長	100%(7回/7回)
3	再任	よしまつ	ひろき	裕規	取締役、監査委員長	100%(7回/7回)
4	再任	おおくま	のぶゆき	信幸	取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、監査・総務・人事・法務・コンプライアンス担当	100%(7回/7回)
5	再任	まつやま	あきひろ	彰宏	取締役、報酬委員、専務執行役、経理・財務担当	100%(7回/7回)
6	新任	いちげ	まさゆき	正行	顧問	—
7	新任	おおはし	ゆたか	橋豊	代表執行役、執行役副社長、経営企画・関係会社担当	—
8	再任	やぶなか	みとし	中三十二	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員、報酬委員 100%(7回/7回)
9	再任	おおばやし	ひろし	林宏	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員、監査委員 100%(7回/7回)
10	再任	わたなべ	かずのり	渡邊和紀	社外取締役候補者 独立役員	取締役、監査委員、報酬委員 100%(5回/5回)
11	新任	ながやす	かつのり	永易克典	社外取締役候補者 独立役員候補者	—
12	新任	こいで	ひろこ	小出寛子	社外取締役候補者 独立役員候補者	—

(注) 当社は、当事業年度において、取締役会を7回開催しております。

なお、渡邊和紀氏の出席状況については、2015年6月26日の就任以降に開催された取締役会を対象としております。

## 取締役候補者

### 1. 山西 健一郎 (1951年2月25日生)

やまにし けんいちろう

再 任



#### 略歴、地位、担当：

- 1975年4月 当社入社
- 2006年4月 当社常務執行役、生産システム担当
- 2008年4月 当社上席常務執行役、半導体・デバイス事業担当
- 2010年4月 当社代表執行役、執行役社長
- 2010年6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長
- 2014年4月 当社取締役会長(現在に至る)

**重要な兼職の状況：**株式会社豊田自動織機社外取締役

**取締役会出席状況：**100%

**当社株式所有数：**85,000株

#### ● 取締役候補者とした理由等

執行役社長として、当社経営を牽引し、また取締役会の議長として当社経営の監督を行ってきた幅広い経験・見識から、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

### 2. 柵山 正樹 (1952年3月17日生)

さくやま まさき

再 任



#### 略歴、地位、担当：

- 1977年4月 当社入社
- 2008年4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業担当
- 2010年4月 当社専務執行役、経営企画・関係会社担当
- 2010年6月 当社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当
- 2012年4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、執行役副社長、半導体・デバイス事業担当
- 2012年6月 当社代表執行役、執行役副社長、半導体・デバイス事業担当
- 2014年4月 当社代表執行役、執行役社長
- 2014年6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長(現在に至る)

**取締役会出席状況：**100%

**当社株式所有数：**59,000株

#### ● 取締役候補者とした理由等

執行役社長として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を統括していることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

### 3. よしまつ ひろき 吉松 裕規 (1953年12月4日生)

再 任



#### 略歴、地位、担当：

- 1976年 4月 当社入社
- 2009年 4月 当社常務執行役、経理・財務担当
- 2009年 6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当
- 2013年 4月 当社取締役、報酬委員
- 2013年 6月 当社取締役、監査委員
- 2014年 6月 当社取締役、監査委員長(現在に至る)

取締役会出席状況：100%

当社株式所有数：31,000株

#### ● 取締役候補者とした理由等

経理・財務の担当執行役として、当社経営を担ってきた幅広い経験・見識から、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

### 4. おおくま のぶゆき 大隈 信幸 (1958年7月31日生)

再 任



#### 略歴、地位、担当：

- 1982年 4月 当社入社
- 2010年 4月 当社F Aシステム業務部長
- 2012年 4月 当社常務執行役、人事担当
- 2012年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、人事担当
- 2013年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事担当
- 2016年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、監査・総務・人事・法務・コンプライアンス担当(現在に至る)

取締役会出席状況：100%

当社株式所有数：24,000株

#### ● 取締役候補者とした理由等

総務・人事の担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を行っていることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

## 5. まつやま あきひろ 松山 彰宏 (1957年6月1日生)

再 任



### 略歴、地位、担当：

- 1981年4月 当社入社
- 2010年4月 当社関係会社部長
- 2013年4月 当社常務執行役、経理・財務担当
- 2013年6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当
- 2016年4月 当社取締役、報酬委員、専務執行役、経理・財務担当(現在に至る)

取締役会出席状況：100%

当社株式所有数：22,000株

#### ● 取締役候補者とした理由等

経理・財務の担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を行っていることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

## 6. いちげ まさゆき 市毛 正行 (1953年2月22日生)

新 任



### 略歴、地位、担当：

- 1975年4月 当社入社
- 2008年4月 当社関西支社長
- 2012年4月 当社常務執行役、産業政策渉外・総務・広報担当
- 2012年10月 当社常務執行役、監査・産業政策渉外・総務・広報担当
- 2013年4月 当社常務執行役、監査・産業政策渉外・広報担当
- 2014年4月 当社専務執行役、監査・産業政策渉外・広報担当
- 2016年4月 当社顧問(現在に至る)

当社株式所有数：31,000株

#### ● 取締役候補者とした理由等

監査・総務等の担当執行役として、当社経営を担ってきた幅広い経験・見識から、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

## 7. おおはし ゆたか 大橋 豊 (1955年10月23日生)

新 任

### 略歴、地位、担当：

1980年 4月 当社入社  
2010年10月 当社自動車機器事業本部副事業本部長  
2012年 4月 当社常務執行役、自動車機器事業担当  
2014年 4月 当社代表執行役、専務執行役、自動車機器事業担当  
2016年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、経営企画・関係会社担当(現在に至る)

当社株式所有数：33,000株

#### ● 取締役候補者とした理由等

経営企画の担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を行っていることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。



## 8. やぶなか みとじ 藪中 三十二 (1948年1月23日生)

再 任

社外取締役候補者

独立役員

### 略歴、地位、担当：

1969年 4月 外務省入省  
2008年 1月 外務省事務次官  
2010年 8月 外務省退官  
2010年10月 株式会社野村総合研究所顧問(現在に至る)  
2012年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員(現在に至る)

**重要な兼職の状況：** 株式会社野村総合研究所顧問、立命館大学特別招聘教授、川崎汽船株式会社社外取締役、大阪大学特任教授、株式会社小松製作所社外取締役、高砂熱学工業株式会社社外取締役

取締役会出席状況：100%

当社株式所有数：4,000株

在任年数：4年(本総会終結時)

#### ● 社外取締役候補者とした理由等

国際情勢の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

#### ● 社外取締役候補者が役員を兼務する他社での法令又は定款違反等

同氏が川崎汽船株式会社の社外取締役在任中に、同社は、自動車等の貨物の運送に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、2014年3月に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、2014年9月に米国司法省との間で罰金を支払うことを内容とする司法取引に合意し、また2015年12月に中国国家発展改革委員会から制裁金の支払を命じられました。同氏は、事前には、当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会において法令遵守の視点に立ち、注意喚起を行ってまいりました。事後には、当該事実の徹底した調査及び再発防止の指示などを行っております。



## 9. おおばやし ひろし 大林 宏 (1947年6月17日生)

再任

社外取締役候補者

独立役員



### 略歴、地位、担当：

1972年4月 検事任官  
 2006年6月 法務省事務次官  
 2008年7月 東京高等検察庁検事長  
 2010年6月 検事総長  
 2010年12月 検事総長退官  
 2011年3月 弁護士登録(現在に至る)  
 2013年6月 当社取締役、指名委員、監査委員(現在に至る)

**重要な兼職の状況：** 弁護士、大和証券株式会社社外監査役、新日鐵住金株式会社社外監査役、日本たばこ産業株式会社社外監査役

**取締役会出席状況：** 100%

**当社株式所有数：** 5,000株

**在任年数：** 3年(本総会終結時)

#### ● 社外取締役候補者とした理由等

検事・弁護士としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

## 10. わたなべ かずのり 渡邊 和紀 (1950年10月9日生)

再任

社外取締役候補者

独立役員



### 略歴、地位、担当：

1975年4月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所  
 1978年9月 公認会計士登録(現在に至る)  
 1980年3月 税理士登録(現在に至る)  
 2002年5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)理事  
 2008年8月 新日本有限責任監査法人常務理事  
 2010年3月 新日本有限責任監査法人退任、渡邊和紀公認会計士・税理士事務所 所長(現在に至る)  
 2015年6月 当社取締役、監査委員、報酬委員(現在に至る)

**重要な兼職の状況：** 公認会計士、税理士、株式会社ベルシステム24ホールディングス社外監査役

**取締役会出席状況：** 100%

**当社株式所有数：** 1,000株

**在任年数：** 1年(本総会終結時)

#### ● 社外取締役候補者とした理由等

公認会計士としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

# 11. ながやす かつのり 永易 克典 (1947年4月6日生)

新 任

社外取締役候補者

独立役員候補者



## 略歴、地位、担当：

1970年 5月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行  
2008年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役  
2010年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長  
2012年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長  
2013年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役  
2016年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役(現在に至る)

**重要な兼職の状況：** 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役、新日鐵住金株式会社社外監査役、  
株式会社三越伊勢丹ホールディングス社外取締役、  
三菱自動車工業株式会社社外監査役、  
麒麟ホールディングス株式会社社外取締役

当社株式所有数：0株

### ● 社外取締役候補者とした理由等

銀行の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

### ● 社外取締役候補者が役員を兼務する他社での法令又は定款違反等

同氏が三菱自動車工業株式会社の社外監査役に任中に、同社では、同社製の軽自動車の型式認証取得において、燃費を実際よりも良く見せるための不正な操作が行われていたこと、また国内法規で定められたものと異なる試験方法がとられていたことが判明しました。同氏は、事前には、当該事実を認識しておりませんでした。日頃から監査役会において法令遵守の視点に立ち、注意喚起を行ってまいりました。当該事実の判明後は、当該事実についての徹底した調査及び再発防止の指示などを行っております。

# 12. 小出 寛子こいで ひろこ (1957年8月10日生)

新 任

社外取締役候補者

独立役員候補者



## 略歴、地位、担当：

- 1993年 5月 日本リーバ株式会社(現 ユニリーバ・ジャパン株式会社)入社
- 2001年 4月 日本リーバ株式会社取締役
- 2006年 4月 マスターフーズ リミテッド社(現 マース ジャパン リミテッド社)入社
- 2008年 4月 マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)
- 2010年11月 パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン株式会社取締役社長
- 2013年 4月 ニューウェル・ラパーメイド社(米国)(現 ニューウェル・ブランズ社(米国))  
グローバル・マーケティング上級副社長(現在に至る)

**重要な兼職の状況：**ニューウェル・ブランズ社(米国)グローバル・マーケティング上級副社長、  
キリン株式会社社外取締役

当社株式所有数：0株

### ● 社外取締役候補者とした理由等

国際的な企業の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
2. 藪中三十二、大林 宏、渡邊和紀、永易克典及び小出寛子の5氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 藪中三十二、大林 宏及び渡邊和紀の3氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員として同取引所へ届け出ております。また、永易克典及び小出寛子の両氏も、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。
- なお、藪中三十二、大林 宏、渡邊和紀、永易克典及び小出寛子の5氏は、当社の社外取締役の独立性ガイドラインの要件を満たしております。
4. 当社は、山西健一郎、吉松裕規、藪中三十二、大林 宏及び渡邊和紀の5氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれが高い額となっております。
- なお、本議案が承認された場合、社外取締役となる予定の永易克典及び小出寛子の両氏との間においても、同内容の契約を締結する予定であります。
- また、本議案が承認された場合、非業務執行取締役となることを条件に、市毛正行氏との間においても、同内容の契約を締結する予定であります。

## ご参考 社外取締役の独立性ガイドライン

実業界の経営者経験者、法律家、学識経験者等の中から、当社経営の監督者としてふさわしい者で、かつ以下のいずれにも該当しない者を社外取締役候補者に指名する。なお、以下①、②、④、⑤については、過去3事業年度のうちいずれかの事業年度において該当した場合を含む。

- ①当社との取引額が、当社又は相手先会社の連結売上高の2%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人(以下、業務執行者)として在籍している場合
- ②当社の借入額が、連結総資産の2%を超える会社に業務執行者として在籍している場合
- ③当社の会計監査人の関係者として在籍している場合
- ④専門家・コンサルタントとして、当社から1,000万円を超える報酬を受けている場合
- ⑤当社からの寄付が、1,000万円を超えかつ団体の総収入の2%を超える組織に業務執行役員(理事等)として在籍している場合
- ⑥当社の大株主(10%以上の議決権保有)又はその業務執行者として在籍している場合
- ⑦その他重大な利益相反を生じさせる事項がある者又は会社等の関係者である場合

以上

# インターネットによる議決権行使のご案内



インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。

## インターネットによる議決権行使方法について

- インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>)にアクセスの上、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。
- 株主さま以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- インターネットによる議決権行使は、2016年6月28日(火)の午後5時30分までをお願いいたします。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)



携帯電話又はスマートフォンによる議決権行使は、バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

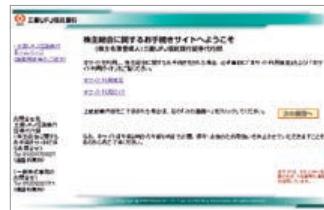
## 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 議決権行使サイト

<http://www.evote.jp/>

### ■ パソコン、スマートフォン向け



パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフト

を設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主さまのインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

### ■ 携帯電話向け

三菱UFJ信託銀行  
議決権行使サイト

◆議決権行使  
サイト(トップ)

■ご利用案内  
必ずお読みください。

■ログイン  
こちらからログインして  
ください。

■お問合せ

携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ\*のいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信(SSL通信)及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

\*「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

## 三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部(ヘルプデスク)

- ▶ 電話 0120-173-027(フリーダイヤル)
- ▶ 受付時間 9:00から21:00まで

# 事業報告 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

## I 三菱電機グループに関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

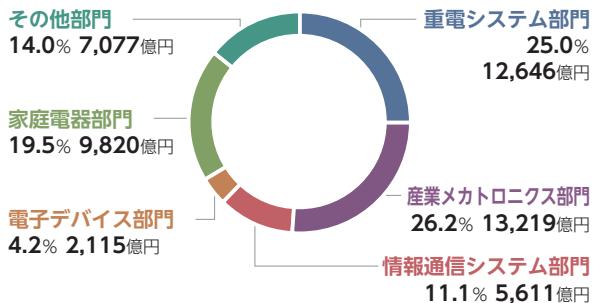
当連結会計年度における経営環境は、中国をはじめ東アジアの緩やかな景気減速が続き、日本においては個人消費に弱い動きがみられたことに加え、一部新興国の景気が低迷している一方、米国では堅調な景気拡大、欧州では緩やかな回復基調が継続しました。また、為替については、対ドルでは前年度に比べ円安で推移しましたが、第4四半期は円高が進行しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、三菱電機グループの2015年度の連結業績は、売上高4兆3,943億円(前年度比102%)、営業利益3,011億円(前年度比95%)、税金等調整前当期純利益3,184億円(前年度比99%)、当社株主に帰属する当期純利益2,284億円(前年度比97%)となりました。

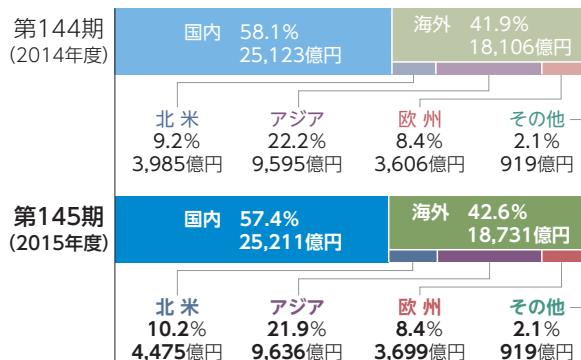
	第144期(2014年度)	第145期(2015年度)
売上高	4兆3,230億円	4兆3,943億円 (前年度比 102%)
営業利益	3,176億円	3,011億円 (前年度比 95%)
税金等調整前 当期純利益	3,229億円	3,184億円 (前年度比 99%)
当社株主に 帰属する 当期純利益	2,346億円	2,284億円 (前年度比 97%)

### 部門別売上高



(注) 部門別売上高には、部門間の内部売上高(振替高)を含めて表示しております。後記の「部門別の概況」も同様であります。

### 向先地域別売上高



(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しております。

## 部門別の概況

# 重電システム部門

### 主要な事業内容(2016年3月31日現在)

タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他



**社会インフラ事業**は、国内の公共事業及び海外の交通事業は減少しましたが、国内の電力事業・交通事業の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。

**ビルシステム事業**は、海外の昇降機新設事業の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、売上は前年度並みとなりました。

この結果、部門全体では、売上は前年度比103%となりました。

営業利益は、売上案件の変動や社会インフラ事業の採算悪化などにより、前年度比221億円の減少となりました。

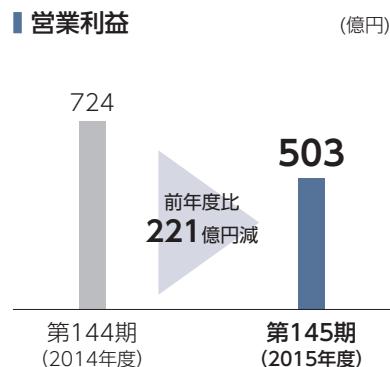
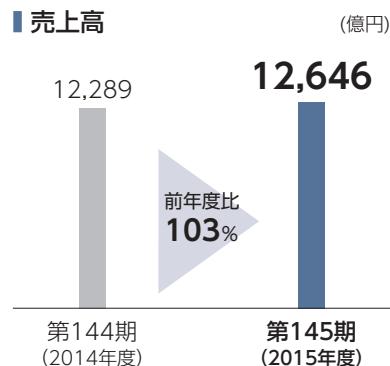


© Deutsche Bahn AG

ドイツ鉄道向け 高速鉄道車両用大容量水冷式主変換装置



高効率タービン発電機 [VP-Xシリーズ]



# 産業メカトロニクス部門

主要な事業内容(2016年3月31日現在)

プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他

売上高構成比

26.2%

**FAシステム事業**は、中国を中心とした新興国での設備投資の停滞などにより、受注は前年度を下回りましたが、自動車関連の設備投資及び国内製造業での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年度並みとなりました。

**自動車機器事業**は、北米・欧州を中心に新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上は前年度比103%となりました。

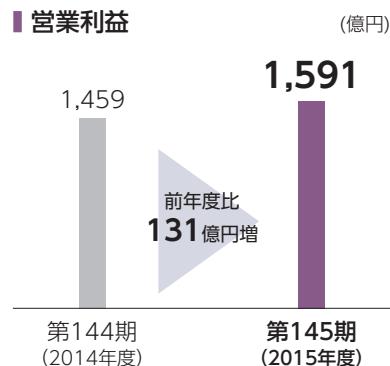
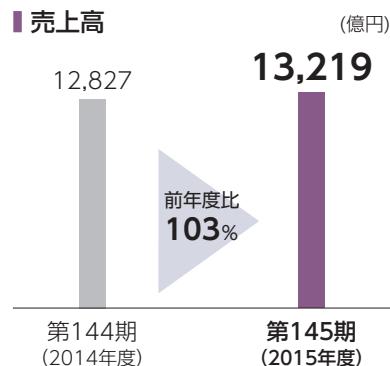
営業利益は、売上増加などにより、前年度比131億円の増加となりました。



ファイバー二次元レーザー加工機  
[eX-Fシリーズ]



運転支援系コンセプトカー  
[EMIRA13 xDAS]



# 情報通信システム部門

## 主要な事業内容(2016年3月31日現在)

無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティーシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他

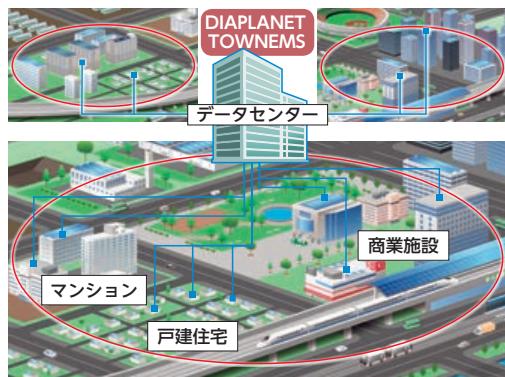


通信システム事業は、受注・売上とも前年度並みとなりました。  
情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年度を上回りました。

電子システム事業は、宇宙システム事業の大目案件の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、防衛システム事業の大目案件の変動により、売上は前年度並みとなりました。

この結果、部門全体では、売上は前年度比100%となりました。

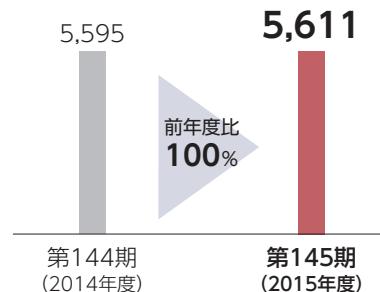
営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比39億円の減少となりました。



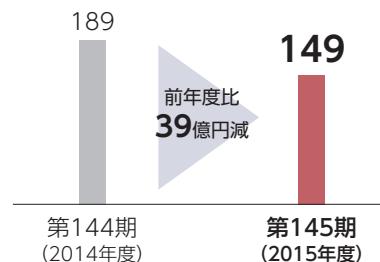
スマートタウン向け「DIAPLANET TOWNEMS(タウンイーエムエス)」



## 売上高 (億円)



## 営業利益 (億円)



# 電子デバイス部門

主要な事業内容(2016年3月31日現在)

パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他

売上高構成比

4.2%

電子デバイス事業は、通信用光デバイス等は増加しましたが、自動車用・電鉄用・民生用・産業用パワー半導体等の需要減少により、受注・売上とも前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上は前年度比89%となりました。

営業利益は、売上減少などにより、前年度比132億円の減少となりました。

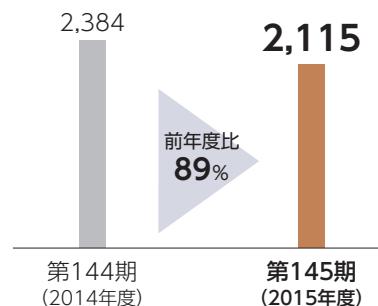


第7世代IGBT搭載  
[IGBTモジュール Tシリーズ]

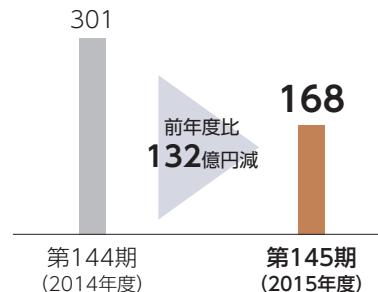


タッチパネル搭載産業用TFT液晶モジュール  
[DIAFINE]

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



# 家庭電器部門

主要な事業内容(2016年3月31日現在)

液晶テレビ、ルームエアコン、パッケージエアコン、ヒートポンプ式給湯暖房システム、冷蔵庫、扇風機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、除湿機、空気清浄機、ショーケース、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、IHクッキングヒーター、その他



家庭電器事業は、国内向け家庭用・業務用空調機器や欧州・アジア・北米向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年度比104%となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比95億円の増加となりました。

あしたを、暮らしやすく。  
**SMART QUALITY**



三菱冷蔵庫  
[WXシリーズ]

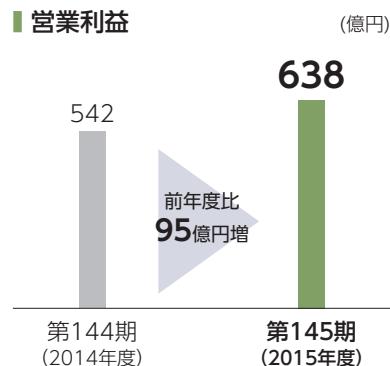
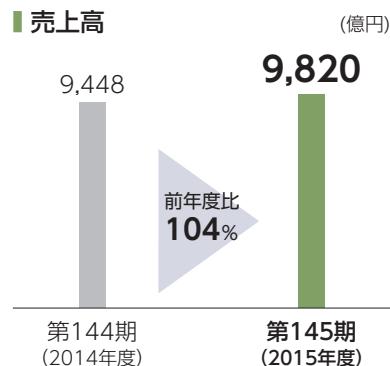


三菱ルームエアコン  
「霧ヶ峰 FZシリーズ」



4K\*対応三菱レーザー液晶テレビ  
「REAL4K LS1シリーズ」

\* 水平3,840×垂直2,160画素



# その他部門

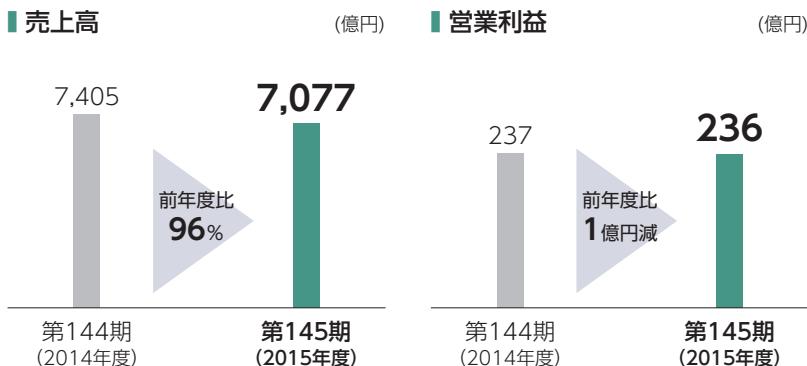
主要な事業内容(2016年3月31日現在)

資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他



資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年度比96%となりました。

営業利益は、売上減少などにより、前年度比1億円の減少となりました。



## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度においては、「バランス経営」の実践と持続的成長の追求による業績拡大の方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のため、総額2,125億円(前年度比103%)の投資を行いました。部門ごとの主要な設備投資は以下のとおりであります。

部門	投資額	当連結会計年度中に完成した主要設備等	当連結会計年度継続中の主要設備等
■ 重電システム部門	352億円	三菱電機上海機電電梯有限公司 新工場建設(中国)	当社 神戸地区 制御盤新工場建設
■ 産業メカトロニクス部門	750億円	三菱電機自動車部品(中国)有限公司 イグニッションコイル生産体制整備(中国)	当社 名古屋製作所 第二FA開発センター建設
■ 情報通信システム部門	223億円	当社 鎌倉製作所 車載ミリ波モジュール生産体制強化	当社 鎌倉製作所 相模工場 衛星機器生産新棟建設
■ 電子デバイス部門	171億円	当社 パワーデバイス製作所 7世代ウエハープロセス技術力整備	当社 パワーデバイス製作所 DIPIM生産体制整備
■ 家庭電器部門	459億円	当社 冷熱システム製作所 技術棟建設	当社 静岡製作所 空調開発設計・評価棟建設
■ その他部門	170億円	当社 先端技術総合研究所 新実験棟建設	三菱電機ロジスティクス株式会社 九州物流センター第2倉庫建設

### 3. 研究開発

研究開発については、成長戦略を推進する要として、短期・中期的なテーマに加え、持続的成長に向けた未来志向の開発投資を戦略的に増やし、もう一段高いレベルの成長を支える研究開発に注力することで、豊かな社会の実現に貢献してまいります。当連結会計年度の代表的な成果は、以下のとおりであります。

#### 「パーソナルツインフロー」を搭載したエアコンを開発

世界で初めて\*左右独立駆動する「パーソナルツインフロー」を搭載したエアコンを開発しました。

左右独立駆動の新型ファンとセンシング解像度を高めた「ムーブアイ極(きわみ)」により、人によって異なる快適な温度空間を同じ部屋に実現し、高い快適性と省エネ性を両立します。さらに、「エアコンひとつでリビングの空気を変える」というコンセプトのもと、インテリアと調和するシンプルなデザインを採用しました。

今後も、上質な空間をつくるエアコンの開発を進めてまいります。

\* 2015年10月30日現在。家庭用エアコン室内機において(当社調べ)



平成27年度  
省エネ大賞(製品・ビジネスモデル部門)  
主催：一般財団法人省エネルギーセンター  
家庭用エアコン「霧ヶ峰FZシリーズ」  
MSZ-FZ4016S他5機種



GOOD DESIGN  
AWARD 2015

ひとつの部屋に異なる温度空間を実現

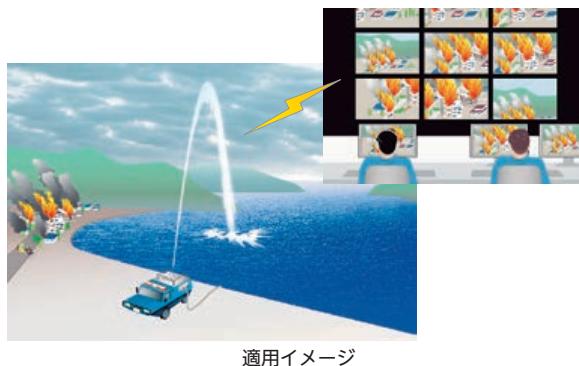
#### 海水アンテナ「シーエアリアル」を開発

導電性のある海水を空中に噴出し、生じた水柱をアンテナとして利用することで電波を送受信する海水アンテナ「シーエアリアル」を開発しました。

海岸や海上など海水があればどこにでもアンテナを容易に設置でき、移動もできます。世界で初めて\*海水を使ったアンテナで地上デジタルテレビ放送の受信実験を行い、画像を映し出せることを確認しました。

今後は、災害時等、従来の大型アンテナが使用できない際の代替手段として活用するなど、コンパクトさを生かした新事業を展開してまいります。

\* 2016年1月27日現在(当社調べ)



海水アンテナでデータを送受信

## PM2.5\*1の濃度を高精度に検出する「空気質センサー」を開発

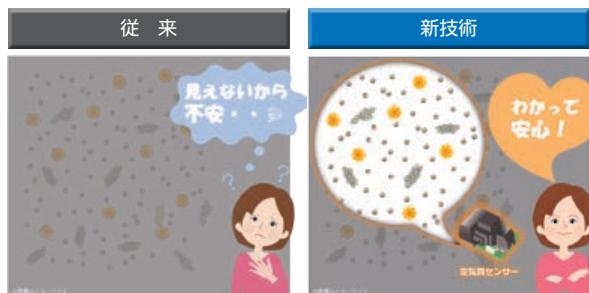
レーザー光を利用してPM2.5の濃度を高精度に検出できる小型の「空気質センサー」を開発しました。

空気の流量とレーザー光の光路をともに確保する独自構造により、センサーの高精度化と小型化を実現するとともに、世界で初めて\*2PM2.5だけではなく花粉・ホコリも識別します。

空气中に浮遊する微粒子の濃度を正確に把握することで、空気清浄度の高い環境づくりに貢献してまいります。

\*1 直径2.5ミクロン以下の微小粒子状物質(1ミクロンは1000分の1ミリ)

\*2 2016年2月8日現在(当社調べ)



適用イメージ

空気清浄度の高い環境づくりに貢献

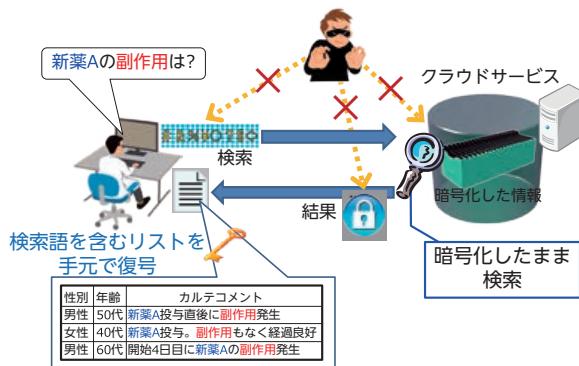
## 「検索できる暗号技術」を開発

クラウドサービスにおいて、機密保護のために暗号化した情報を復号せずに検索できる秘匿検索技術に「部分一致検索機能」を付加した「部分一致対応秘匿検索基盤ソフトウェア」を世界で初めて\*開発しました。

情報を暗号化したまま、完全一致検索に加え、部分一致検索が可能となり、高い安全性を確保しつつ、単純な検索ワードでも容易に情報取得が可能となります。

この技術により、情報の暗号化による機密情報やプライバシー保護を行うとともに、検索者の利便性にも優れたセキュリティー対策の向上に貢献してまいります。

\* 2016年2月4日現在(当社調べ)



医療情報への適用例

プライバシーを保護しつつ、検索機能を向上

## 4. トピックス

### Topic 1 三菱電機 予防安全(自動運転)コンセプトカー「EMIRAI3 xAUTO」を開発



[EMIRAI3 xAUTO]

2015年10月、当社の技術力を結集した予防安全技術により、近未来のクルマに求められる安全と快適を実現する予防安全(自動運転)コンセプトカー「EMIRAI3 xAUTO(イミライスリー エックスオート)」を開発し、「東京モーターショー2015」に出展しました。センサー技術、人工知能技術、高精度自車位置測定技術、高精度車両運動制御技術などの自動運転を支える予防安全技術の研究開発を更に推進することにより、安全・快適な自動運転を実現してまいります。

### Topic 2 三菱電機インド社 鉄道車両用電機品新工場 稼働開始



新工場の外観

2015年11月、インド・カルナタカ州ベンガルール市の鉄道車両用電機品の新工場が稼働開始しました。今後は、本工場の稼働により、鉄道インフラの需要が拡大するインドにおける地下鉄・機関車等の大型案件への対応と保守事業の更なる強化を図り、インド市場における2020年度の交通システム事業の売上高を2014年度比倍増となる200億円規模へと拡大することを目指してまいります。

### Topic 3 三菱電機イベントスクエア「METoA Ginza」オープン



[METoA VISION]



[Me's CAFE & KITCHEN]

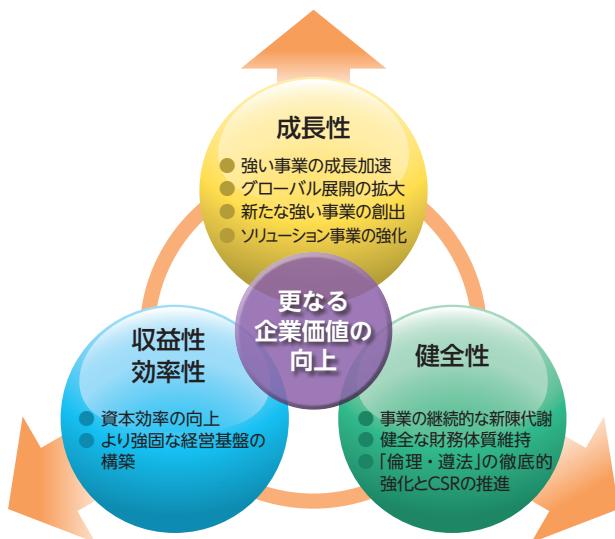
2016年3月、三菱電機グループの技術・サービスに気軽に触れられるイベントスクエア「METoA Ginza(メトア ギンザ)」を東京・銀座の「東急プラザ銀座」にオープンしました。「見て」「ふれて」「体験して」をキーワードに、イベント・ギャラリースペースでの体験型イベントやカフェレストランとの連動により、三菱電機グループに一層興味を持ち、詳しく知っていただくことで企業価値の向上を図ってまいります。

## 5. 対処すべき課題

世界経済の先行きは、中国の緩やかな景気減速の継続や、一部新興国の景気低迷の長期化に加え、日本においても個人消費の停滞の長期化が懸念されるものの、米国や欧州を中心に、総じて緩やかな景気拡大基調の継続を見込んでおります。しかしながら、円高基調の継続も懸念されるなど、当社の経営環境については必ずしも楽観視できない状況にあります。

かかる中、三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性)」に基づく持続的成長を追求する上で、「強い事業をより強く」「新たな強い事業の創出」「強い事業を核としたソリューション事業の強化」にそれぞれ取り組み、遅くとも2020年度までに「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を達成すべく、もう一段高いレベルの成長を目指します。これまでと同様に、継続的に達成すべき経営指標として「ROE10%以上」「借入金比率

### ■ バランス経営の継続と持続的成長の更なる追求



15%以下」についても取り組んでまいります。

グローバルでの更なる事業拡大に向けては、グローバル及びグループトータルでの最適な事業推進体制の構築・強化や事業間連携等を通じた新たな価値創出に取り組んでまいります。あわせて、グローバル環境先進企業として「環境・エネルギー」「社会インフラシステム」関連事業の更なる展開を推進し、欧米や中国における事業力を強化するとともに、インド・東南アジア・中南米等の成長市場における需要獲得に注力してまいります。

また、「質のよい」成長を実現する経営基盤強化策として、成長牽引事業を中心に、開発投資や設備投資を強化するとともに、製品・技術の補完や新地域・新市場での販売網・サービス網の確保、新規顧客層の獲得を目的とした協業・M&Aなどに取り組んでまいります。あわせて、事業の継続的な新陳代謝を

### もう一段高いレベルの成長へ

#### 2020年度までに達成すべき成長目標

- 連結売上高 **5兆円以上** : 2015年度: 4兆3,943億円
- 営業利益率 **8%以上** : 2015年度: 6.9%

#### 継続的に達成すべき経営指標

- ROE **10%以上** : 2015年度: 12.4%
- 借入金比率 **15%以下** : 2015年度末: 10.0%

#### 変革への挑戦

変革に挑戦し続け、次の地平を拓く。

#### 4つの満足

社会への貢献

**社会の満足**

企業価値の向上

**株主の満足**

よい製品・サービスの提供

**顧客の満足**

働きがいのある職場作り

**従業員の満足**

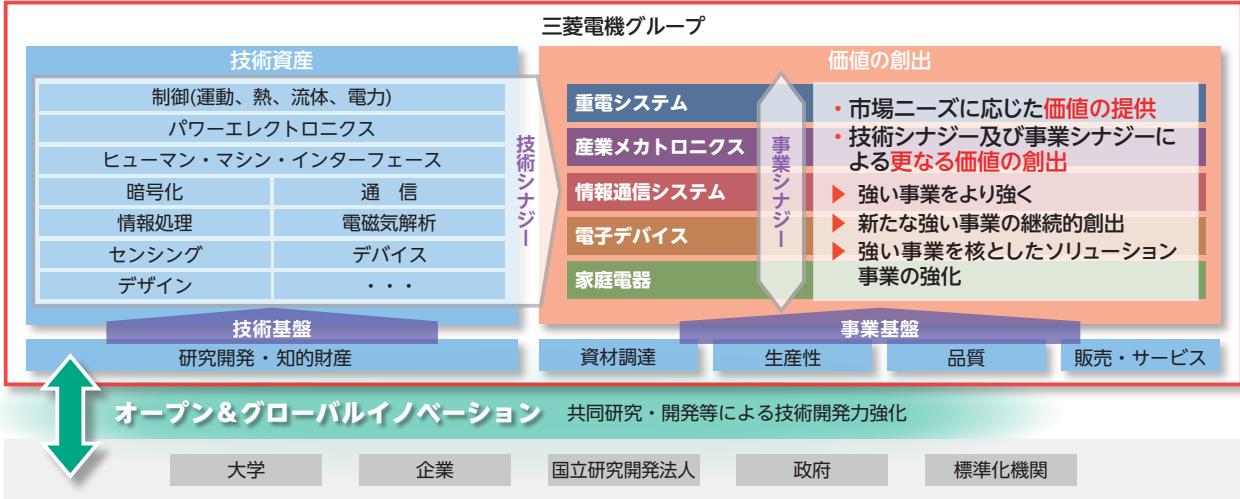
通じた経営資源の最適な配分、「ものづくり力」の強化に資する開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time改善活動をはじめとする生産性向上策、人材構造適正化及び最適配置、更なる財務体質の改善等に引き続き取り組むとともに、事業別資産効率指標として導入した三菱電機版ROIC\*1を継続的に運用し、中長期視点で、総合的な事業効率性を向上させてまいります。

CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)については、「企業理念\*2」及び「7つの行動指針\*3」に基づき、三菱電機グループ一丸となった活動を推進してまいります。特に、企業経営の基本を成すものと位置づけてまいりました「倫理・遵法」については、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の

強化、教育を核とした更なるコンプライアンス活動の強化に引き続きグループ全体で取り組んでまいります。あわせて、「コーポレートガバナンス」については、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図るなど、継続的な向上策に取り組み、「環境」についても、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進することにより、社会・顧客・株主等とのより高い信頼関係の確立に一層努めてまいります。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上に全力を挙げる所存でございますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 価値創出を通じた成長の実現



\* 1 三菱電機版ROIC(投下資本利益率)：各事業部門での把握・改善が容易となるように、「資本」「負債」ではなく、資産項目(固定資産・現預金等)に基づいて算出。

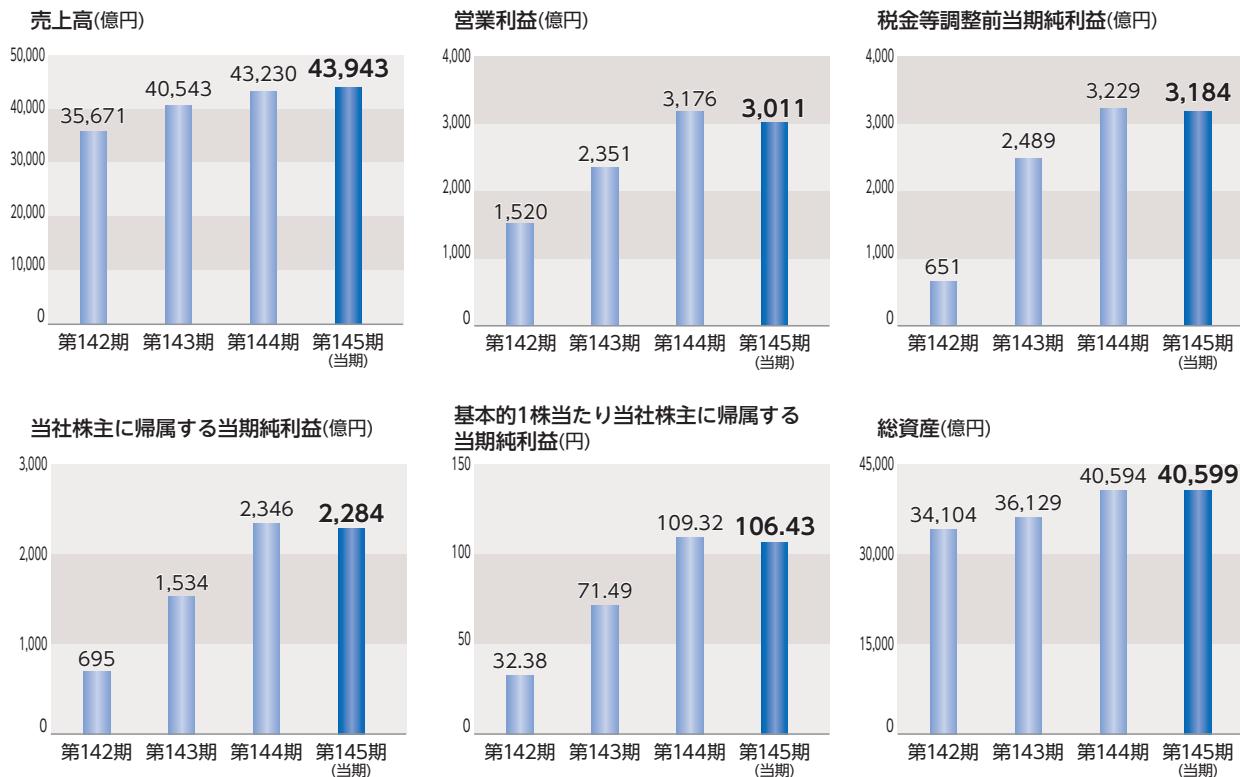
\* 2 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

\* 3 「7つの行動指針」：

- 「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- 「品質」：最高の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- 「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- 「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- 「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- 「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- 「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

## 6. 財産及び損益の状況の推移

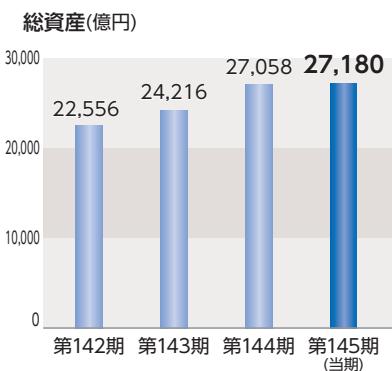
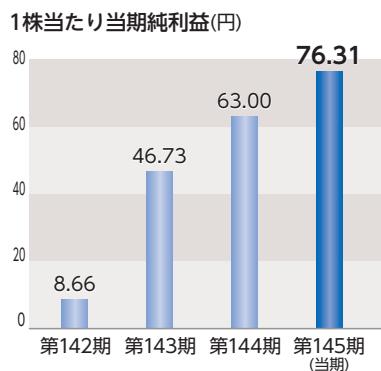
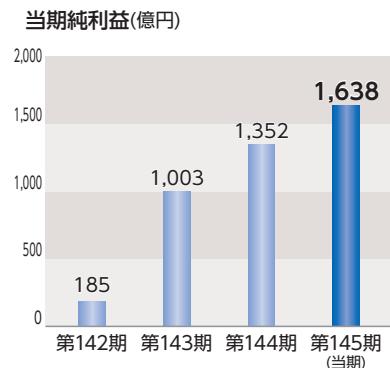
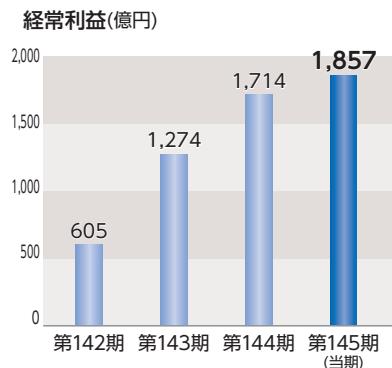
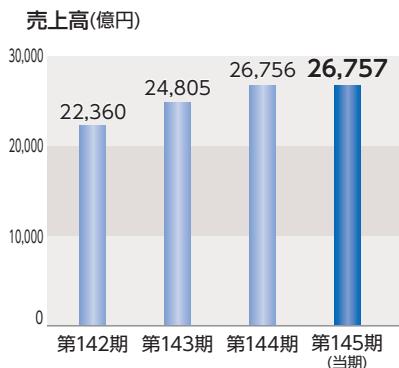
### (1) 三菱電機グループ(連結)



	第142期 (2012年度)	第143期 (2013年度)	第144期 (2014年度)	第145期(当期) (2015年度)
売上高	35,671億円	40,543億円	43,230億円	43,943億円
営業利益	1,520億円	2,351億円	3,176億円	3,011億円
税金等調整前当期純利益	651億円	2,489億円	3,229億円	3,184億円
当社株主に帰属する当期純利益	695億円	1,534億円	2,346億円	2,284億円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	32円38銭	71円49銭	109円32銭	106円43銭
総資産	34,104億円	36,129億円	40,594億円	40,599億円

(注) 上表は米国会計基準に基づく連結計算書類によるものであります。

## (2) 当社(単独)



	第142期 (2012年度)	第143期 (2013年度)	第144期 (2014年度)	第145期(当期) (2015年度)
売上高	22,360億円	24,805億円	26,756億円	26,757億円
経常利益	605億円	1,274億円	1,714億円	1,857億円
当期純利益	185億円	1,003億円	1,352億円	1,638億円
1株当たり当期純利益	8円66銭	46円73銭	63円00銭	76円31銭
総資産	22,556億円	24,216億円	27,058億円	27,180億円

## 7. 主要な事業所(2016年3月31日現在)

### (1) 当社

- ① 本社(東京都)  
② 営業拠点

名称	所在地
北海道支社	北海道
東北支社	宮城県
関越支社	埼玉県
神奈川支社	神奈川県
北陸支社	石川県
中部支社	愛知県
関西支社	大阪府
中国支社	広島県
四国支社	香川県
九州支社	福岡県

### ③ 研究開発拠点

名称	所在地
情報技術総合研究所	神奈川県
デザイン研究所	神奈川県
住環境研究開発センター	神奈川県
設計システム技術センター	兵庫県
生産技術センター	兵庫県
先端技術総合研究所	兵庫県
自動車機器開発センター	兵庫県

### ④ 製造拠点

部門	名称	所在地
■ 重電システム部門	稲沢製作所	愛知県
	伊丹製作所	兵庫県
	系統変電システム製作所	兵庫県
	神戸製作所	兵庫県
	電力システム製作所	兵庫県
	受配電システム製作所	香川県
■ 産業メカトロニクス部門	長崎製作所	長崎県
	名古屋製作所	愛知県
	三田製作所	兵庫県
	姫路製作所	兵庫県
■ 情報通信システム部門	福山製作所	広島県
	インフォメーションシステム統括事業部	神奈川県
	鎌倉製作所	神奈川県
	通信機製作所	兵庫県
	コミュニケーション・ネットワーク製作所	兵庫県
■ 電子デバイス部門	高周波光デバイス製作所	兵庫県
	パワーデバイス製作所	福岡県
	液晶事業統括部	熊本県
■ 家庭電器部門	群馬製作所	群馬県
	静岡製作所	静岡県
	中津川製作所	岐阜県
	京都製作所	京都府
	冷熱システム製作所	和歌山県

### (2) 子会社

後記の「11. 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

## 8. 従業員の状況(2016年3月31日現在)

部 門	従業員数	前期末比
■重電システム部門	43,864名	1,141名増
■産業メカトロニクス部門	28,448名	1,628名増
■情報通信システム部門	15,751名	6名減
■電子デバイス部門	5,222名	21名減
■家庭電器部門	25,204名	2,667名増
■その他部門	11,712名	281名増
共通	4,959名	221名増
合計	135,160名	5,911名増

- (注) 1. 共通として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。  
2. 従業員数の合計の内訳は、国内87,642名、海外47,518名であります。

## 9. 資金調達の状況

当連結会計年度においては、期限の到来に伴う借入金の返済を行うとともに、銀行借入等により成長投資資金及び運転資金を調達いたしました。

この結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は220億円増加し、4,040億円となりました。

## 10. 主要な借入先(2016年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	812億円
三菱UFJ信託銀行株式会社	602億円
明治安田生命保険相互会社	262億円
農林中央金庫	251億円

## 11. 重要な子会社の状況(2016年3月31日現在)

### (1) 国内子会社

会社名	部門	資本金	持株比率	主要な事業内容	所在地
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	■ 重電システム部門	50.0億円	100.0%	当社エレベーター、エスカレーター等ビル設備の販売・据付け・保守・修理	東京都
三菱電機照明株式会社	■ 家庭電器部門	37.9億円	100.0%	照明器具、LEDランプ及び蛍光灯の製造・販売	神奈川県
三菱プレジジョン株式会社	■ 情報通信システム部門	31.7億円	67.1%	シミュレーター製品、精密電子機器等の製造・販売	東京都
三菱電機ライフサービス株式会社	■ その他部門	30.0億円	100.0%	不動産の売買、賃貸及び仲介代理並びに当社厚生施設の管理・運営	東京都
株式会社三菱電機ライフネットワーク	■ 家庭電器部門	28.0億円	100.0%	家庭電気機器の販売	神奈川県
株式会社弘電社	■ その他部門	15.2億円	50.5%	電気工事の請負及び当社製品の販売	東京都

### (2) 海外子会社

地域	会社名	部門	資本金	持株比率	主要な事業内容	所在地
北米	三菱電機US社	—	31,623千米ドル	100.0%	当社製品の販売	米国
	三菱電機オートモーティブ・アメリカ社	■ 産業メカトロニクス部門	28,000千米ドル	100.0%	自動車機器の製造・販売	米国
	三菱電機パワー・プロダクツ社	■ 重電システム部門	25,850千米ドル	100.0%	電力用各種送変電機器及び交通車両用電機品他の製造・販売・エンジニアリング	米国
アジア	三菱電機(広州)圧縮機有限公司	■ 家庭電器部門	122,220千米ドル	100.0%	空調用圧縮機の製造・販売	中国
	上海三菱電機上菱空調機電器有限公司	■ 家庭電器部門	58,000千米ドル	52.4%	空調機の製造・販売	中国
	三菱エレベーター・アジア社	■ 重電システム部門	1,151,500千タイ・パーツ	100.0%	昇降機の製造・販売	タイ
欧州	三菱電機ヨーロッパ社	—	100,596千ユーロ	100.0%	当社製品の販売	オランダ
	三菱電機オートモーティブ・チェコ社	■ 産業メカトロニクス部門	350,000千チェコ・コルナ	100.0%	自動車機器の製造・販売	チェコ
	ヴィンコテック・ホールディングス社	■ 電子デバイス部門	36千ユーロ	100.0%	産業用パワーデバイスの開発・製造・販売	ルクセンブルク
その他	三菱電機オーストラリア社	—	11,000千豪ドル	100.0%	当社製品の販売	オーストラリア

(注) 三菱電機US社、三菱電機ヨーロッパ社及び三菱電機オーストラリア社は、複数部門の製品販売を担当している会社であります。

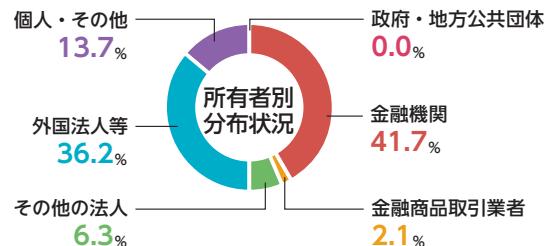
#### 【連結子会社数】

国内	海外				計	合計
	北米	アジア	欧州	その他		
97社	12社	71社	34社	4社	121社	218社

## Ⅱ 当社に関する事項

### 1. 株式に関する事項(2016年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 8,000,000,000株
- (2) 発行済株式総数 2,147,201,551株
- (3) 株主数 96,118名
- (4) 所有者別分布状況



区分	株主数	株式数	持株比率
■ 政府・地方公共団体	1名	1千株	0.0%
■ 金融機関	194名	896,374千株	41.7%
■ 金融商品取引業者	98名	45,909千株	2.1%
■ その他の法人	1,324名	134,315千株	6.3%
■ 外国法人等	811名	777,449千株	36.2%
■ 個人・その他	93,690名	293,152千株	13.7%

### (5) 大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	138,061千株	6.4%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	108,266千株	5.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	106,124千株	4.9%
明治安田生命保険相互会社	81,862千株	3.8%
日本生命保険相互会社	61,639千株	2.9%
三菱電機グループ社員持株会	43,602千株	2.0%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	41,759千株	1.9%
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,822千株	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	35,595千株	1.7%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	32,515千株	1.5%

(注) 持株比率は自己株式(415,396株)を控除して計算しております。

## 2. 役員に関する事項

### (1) 取締役(2016年3月31日現在)

#### ① 取締役の地位、担当、重要な兼職の状況

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役会長	山西 健一郎		株式会社豊田自動織機社外取締役
取締役	柵山 正樹		
取締役	吉松 裕規	監査委員長	
取締役	橋本 法知	指名委員	
取締役	大隈 信幸	指名委員長 報酬委員長	
取締役	松山 彰宏	報酬委員	
取締役	笹川 隆	監査委員	
社外取締役	佐々木 幹夫	報酬委員	三菱商事株式会社相談役 三菱自動車工業株式会社社外取締役 株式会社三菱総合研究所社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社社外取締役
社外取締役	三木 繁光	指名委員 監査委員	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問 三菱倉庫株式会社社外取締役
社外取締役	数中 三十二	指名委員 報酬委員	株式会社野村総合研究所顧問 立命館大学特別招聘教授 川崎汽船株式会社社外取締役 大阪大学特任教授 株式会社小松製作所社外取締役 高砂熱学工業株式会社社外取締役
社外取締役	大林 宏	指名委員 監査委員	弁護士 大和証券株式会社社外監査役 新日鐵住金株式会社社外監査役 日本たばこ産業株式会社社外監査役
社外取締役	渡邊 和紀	監査委員 報酬委員	公認会計士 税理士 株式会社バルシステム24ホールディングス社外監査役

- (注) 1. 取締役 柵山正樹、橋本法知、大隈信幸及び松山彰宏の4氏は、執行役を兼務しております。  
 2. 社外取締役 渡邊和紀氏は、2015年6月26日開催の第144回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。  
 3. 社外取締役 牧野藤厚氏は、2015年6月26日開催の第144回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。  
 4. 監査委員長 吉松裕規氏は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査委員 渡邊和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。  
 5. 当社では、執行役員会議等重要な会議への出席、内部監査人等からの情報収集、執行部門等との面談等の調査活動を継続的・実効的に行うとともに、内部統制部門との十分な連携を図るため、取締役 吉松裕規及び笹川 隆の両氏を常勤の監査委員として選定しております。  
 6. 社外取締役 佐々木幹夫、三木繁光、数中三十二、大林 宏及び渡邊和紀の5氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。  
 なお、社外取締役 佐々木幹夫、三木繁光、数中三十二、大林 宏及び渡邊和紀の5氏は、当社の社外取締役の独立性ガイドラインの要件を満たしております。  
 7. 当社は、三菱商事株式会社、三菱自動車工業株式会社、株式会社三菱総合研究所、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱倉庫株式会社、株式会社小松製作所、高砂熱学工業株式会社、大和証券株式会社及び新日鐵住金株式会社と取引関係がありますが、各社との間にいづれも一般株主との利益相反となるような特別の関係はありません。

## ② 責任限定契約の概要

当社は、取締役 山西健一郎、吉松裕規及び笹川 隆の3氏並びに社外取締役 佐々木幹夫、三木繁光、藪中三十二、大林 宏及び渡邊和紀の5氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となっております。

## ③ 社外取締役の主な活動状況

氏名	主な活動状況
佐々木 幹 夫	取締役会への出席率は100%(7回中7回)であり、主に商社経営者としての観点から、当社経営に対する有益な発言を行っております。
三 木 繁 光	取締役会への出席率は100%(7回中7回)、監査委員会への出席率は100%(7回中7回)であり、主に銀行経営者としての観点から、当社経営に対する有益な発言を行っております。
藪 中 三十二	取締役会への出席率は100%(7回中7回)であり、主に国際情勢の専門家としての観点から、当社経営に対する有益な発言を行っております。
大 林 宏	取締役会への出席率は100%(7回中7回)、監査委員会への出席率は100%(7回中7回)であり、主に弁護士としての専門的見地から、当社経営に対する有益な発言を行っております。
渡 邊 和 紀	取締役会への出席率は100%(5回中5回)、監査委員会への出席率は100%(5回中5回)であり、主に公認会計士としての専門的見地から、当社経営に対する有益な発言を行っております。

(注) 当社は、当事業年度において、取締役会を7回開催しております。

なお、社外取締役 渡邊和紀氏の出席状況については、2015年6月26日の就任以降に開催された取締役会及び監査委員会を対象としております。

## (2) 執行役(2016年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当
代 表 執 行 役 社 長	柵 山 正 樹	
代 表 執 行 役 専 務 執 行 役	大 久 保 秀 之	輸出管理、生産システム担当
代 表 執 行 役 専 務 執 行 役	大 橋 豊	自動車機器事業担当
専 務 執 行 役	橋 本 法 知	経営企画、関係会社担当
専 務 執 行 役	中 谷 義 昭	電子システム事業担当
専 務 執 行 役	市 毛 正 行	監査、産業政策渉外、広報担当
常 務 執 行 役	井 口 功	宣伝、国内営業担当
常 務 執 行 役	大 隈 信 幸	総務、人事担当
常 務 執 行 役	松 山 彰 宏	経理、財務担当
常 務 執 行 役	坂 本 隆	資材担当
常 務 執 行 役	菊 池 高 弘	社会システム事業担当
常 務 執 行 役	近 藤 賢 二	IT、開発担当
常 務 執 行 役	阿 部 信 行	ビルシステム事業担当
常 務 執 行 役	高 宮 勝 也	国際担当
常 務 執 行 役	久 木 田 崇 彰	国際担当
常 務 執 行 役	杉 山 武 史	リビング・デジタルメディア事業担当
常 務 執 行 役	諸 岡 暢 志	法務・コンプライアンス、輸出管理、知的財産渉外、知的財産担当
常 務 執 行 役	伊 藤 泰 之	電力・産業システム事業担当
常 務 執 行 役	永 友 秀 明	リビング・デジタルメディア事業担当
常 務 執 行 役	眞 田 享	半導体・デバイス事業担当
常 務 執 行 役	西 村 隆 司	通信システム事業担当
常 務 執 行 役	伏 見 信 也	インフォメーションシステム事業担当
常 務 執 行 役	漆 間 啓	FAシステム事業担当

- (注) 1. 代表執行役 執行役社長 柵山正樹、専務執行役 橋本法知、常務執行役 大隈信幸及び常務執行役 松山彰宏の4氏は、取締役を兼務しております。
2. 上記執行役の23氏には、重要な兼職に該当するものではありません。
3. 専務執行役 橋本法知、専務執行役 中谷義昭、専務執行役 市毛正行、常務執行役 久木田崇彰の4氏は、2016年3月31日付けにて、任期満了により退任いたしました。

4. 2016年4月1日現在の執行役は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
代表執行役社長	柵山正樹	
代表執行役副社長	大久保秀之	輸出管理、生産システム担当
代表執行役副社長	大橋豊	経営企画、関係会社担当
専務執行役	井口功	自動車機器事業担当
専務執行役	大隈信幸	監査、総務、人事、法務・コンプライアンス担当
専務執行役	松山彰宏	経理、財務担当
専務執行役	近藤賢二	IT、開発担当
専務執行役	杉山武史	リビング・デジタルメディア事業担当
常務執行役	坂本隆	資材担当
常務執行役	菊池高弘	社会システム事業担当
常務執行役	阿部信行	ビルシステム事業担当
常務執行役	高宮勝也	国際担当
常務執行役	諸岡暢志	産業政策涉外、広報、輸出管理担当
常務執行役	伊藤泰之	電力・産業システム事業担当
常務執行役	永友秀明	リビング・デジタルメディア事業担当
常務執行役	眞田享	半導体・デバイス事業担当
常務執行役	西村隆司	通信システム事業担当
常務執行役	伏見信也	インフォメーションシステム事業担当
常務執行役	漆間啓	FAシステム事業担当
常務執行役	加藤恒	知的財産涉外、知的財産担当
常務執行役	萩原稔	宣伝、国内営業担当
常務執行役	岡村将光	電子システム事業担当

(3) 当事業年度に係る取締役及び執行役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	3名	191百万円
社外取締役	6名	66百万円
執行役	23名	2,876百万円

- (注) 1. 取締役の支給人員には、社外取締役及び執行役兼務の取締役は含まれておりません。  
 2. 第144期に在任していた執行役3名に対し、当事業年度に支給した報酬等の総額と過年度の事業報告において開示した報酬等の総額との差額41百万円が発生いたしました。上表には含まれておりません。

#### (4) 役員報酬等の決定に関する方針

##### ① 基本方針

- ア. 当社は指名委員会等設置会社として、経営の監督と執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としているため、取締役と執行役は、それぞれの職務の内容及び責任に応じた報酬体系とする。
- イ. 取締役の報酬制度は、客観的に当社の経営へ助言と監督を行うため、一定金額報酬と退任時の退任慰労金を支給する。
- ウ. 執行役の報酬制度は、経営方針の実現及び業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と退任時の退任慰労金に加えて、業績連動報酬を支給することとし、以下を基本方針とする。
  - (ア) 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること
  - (イ) 会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いものであること
  - (ウ) 株主との利益の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものであること
- エ. 社外からの客観的視点及び役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、外部の報酬コンサルタントを起用し、その支援を受け、グローバルに事業展開する日本国内の主要企業の報酬に関する外部データ、国内経済環境、業界動向及び経営状況等を考慮し、報酬水準及び報酬制度等について検討する。

##### ② 役員報酬体系及び報酬等の決定に関する方針

- ア. 取締役の報酬
  - (ア) 一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
  - (イ) 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。
- イ. 執行役の報酬
  - (ア) 一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
  - (イ) 業績連動報酬については、連結業績及び各執行役の担当事業の業績等を勘案して決定し、株主と執行役の利益を一致させ、より株主重視の経営意識を高めるとともに、中長期的な視点での業績向上のインセンティブを高めるため、その50%を株式報酬とする。なお、株式報酬として取得した当社株式は、原則退任後1年が経過するまで継続保有することとする。
  - (ウ) 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

### 3. 会計監査人に関する事項

#### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
① 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	264百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	582百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、経理業務におけるアドバイザー・サービス等についての対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち10社は、当社の会計監査人以外の監査法人（又は会計事務所）の監査を受けておりますが、そのうちの9社は、当社の会計監査人の提携会計事務所の監査を受けております。
4. 監査委員会は、会計監査人の報酬に関し、会計監査人と確認した当事業年度の監査方針・計画を踏まえた監査見積り時間に基づいたものであり、報酬単価も合理的であることから、報酬額は妥当と判断し、同意しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

- ① 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、解任することがある。
  - A. 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
  - イ. 会計監査人としてふさわしくない行為があったとき
  - ウ. その他上記に準ずることがあるとき
- ② 上記の他、監査の質の向上を図るためなど、必要に応じて会計監査人を不再任とすることがある。

## 4. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

- (1) 監査委員会の職務の執行のため、監査委員の職務を補助する専属の使用人を配置するなど独立性を担保するとともに、監査委員の職務の執行に際して生ずる費用又は債務の処理についての社内規程を定め、適切に処理しています。  
また、監査委員会への報告に関する体制を整備し、内部統制部門より当社及び子会社に関する情報を監査委員会に報告するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。  
さらに、監査委員は、執行役員会議等重要な会議への出席、執行役並びに当社事業所及び子会社幹部へのヒアリング等の調査を実施するとともに、会計監査人及び監査担当執行役から定期的な報告を受け、監査の方針・方法、実施状況及び結果等の協議を行っています。
- (2) 三菱電機グループの業務の適正を確保するために必要な社内規程・体制等を定めるとともに、当該体制については、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って構築し、重要事項については執行役員会議を開催して審議を行っています。  
また、運用状況については各執行役が自ら定期的に点検し、内部統制部門が内部統制体制、規程等の整備・運用状況等の点検を実施するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。  
さらに、当該体制の運用状況について、内部監査人が監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査の結果を定期的に監査委員会に報告しています。

(注) 本項に関する詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/>)に掲載しております。

## 5. 会社の支配に関する基本方針

当社は、現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

当社は、業績の更なる改善を図ることにより、企業価値の一層の向上を目指しております。また、積極的なIR活動を推進することにより、当社の経営方針・戦略・業績等を市場にタイムリーに伝えるよう努めてまいります。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の社会的な動向も見極めつつ、慎重に検討を進めてまいります。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

### (1) 中長期的な方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

### (2) 当期配当の理由

当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、期末配当金を1株当たり18円といたしました。

この結果、2015年12月2日に実施の中間配当金(1株当たり9円)を含む当年度の年間配当金は、1株当たり27円となります。

(注) 期末配当金の支払開始日：2016年6月2日(木)

以上

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表(2016年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,551,863	流動負債	1,507,943
現金及び預金等	574,170	短期借入金	116,532
受取手形及び売掛金	1,035,168	支払手形及び買掛金	773,714
棚卸資産	644,127	その他の流動負債	617,697
その他の流動資産	298,398	社債及び長期借入金	287,507
長期売掛債権	4,661	退職給付引当金	229,750
投資等	537,706	その他の固定負債	97,238
有形固定資産	712,599	負債合計	2,122,438
その他の資産	253,112	資本の部	
資産合計	4,059,941	株主資本	1,838,773
		資本金	175,820
		資本剰余金	211,999
		連結剰余金	1,502,027
		その他の包括利益(△損失)累計額	△50,699
		自己株式	△374
		非支配持分	98,730
		資本合計	1,937,503
		負債・資本合計	4,059,941

## 連結損益計算書(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		4,394,353
売上原価		3,071,435
販売費及び一般管理費		1,013,264
固定資産減損損失		8,482
<b>営業利益</b>		<b>301,172</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,573	
持分法による投資利益	29,433	
雑収益	22,570	60,576
営業外費用		
支払利息	3,495	
雑損失	39,777	43,272
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>318,476</b>
法人税等充当額		77,046
<b>当期純利益</b>		<b>241,430</b>
非支配持分帰属損益		12,936
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>228,494</b>

### 【ご参考】

## 連結キャッシュ・フロー計算書(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		366,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		△255,443
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>		<b>111,234</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		△82,144
為替変動によるキャッシュへの影響額		△23,437
現金及び預金等純増加額		5,653

# 計算書類

## 貸借対照表(2016年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>1,518,240</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,303,236</b>
現金及び預金	265,551	電子記録債務	131,812
受取手形	661	買掛金	340,522
売掛金	762,156	短期借入金	391,641
製品	69,165	リース債務	3,305
原材料	33,350	未払金	137,392
仕掛品	150,482	未払費用	88,302
前払金	41,400	未払法人税等	1,819
繰延税金資産	56,449	前受金	92,429
その他流動資産	139,109	製品保証引当金	44,732
貸倒引当金	△86	受注工事損失引当金	44,236
<b>固定資産</b>	<b>1,199,766</b>	その他流動負債	27,041
有形固定資産	358,852	<b>固定負債</b>	<b>444,571</b>
建物	163,084	社債	40,000
構築物	10,205	長期借入金	329,430
機械及び装置	78,661	リース債務	6,397
車両運搬具	403	退職給付引当金	38,420
工具、器具及び備品	25,849	海外投資等損失引当金	6,039
土地	47,235	役員退職慰労引当金	1,258
リース資産	5,851	競争法等関連費用引当金	11,491
建設仮勘定	27,560	資産除去債務	418
無形固定資産	22,637	その他固定負債	11,114
ソフトウェア	22,174	<b>負債合計</b>	<b>1,747,808</b>
その他無形固定資産	462	<b>純資産の部</b>	
投資その他の資産	818,276	<b>株主資本</b>	<b>890,668</b>
投資有価証券	235,906	資本金	175,820
関係会社株式	401,585	資本剰余金	181,320
長期貸付金	41,069	資本準備金	181,140
長期前払費用	3,734	その他資本剰余金	180
繰延税金資産	27,964	利益剰余金	533,900
その他投資	114,276	利益準備金	43,955
貸倒引当金	△6,259	その他利益剰余金	489,945
<b>資産合計</b>	<b>2,718,007</b>	特別償却準備金	754
		圧縮記帳積立金	8,696
		別途積立金	180,000
		繰越利益剰余金	300,494
		自己株式	△374
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>79,531</b>
		その他有価証券評価差額金	79,549
		繰延ヘッジ損益	△18
		<b>純資産合計</b>	<b>970,199</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,718,007</b>

## 損益計算書(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		2,675,749
売上原価		2,075,361
<b>売上総利益</b>		<b>600,387</b>
販売費及び一般管理費		488,315
<b>営業利益</b>		<b>112,071</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	103,661	
雑収益	14,127	117,789
営業外費用		
支払利息	4,725	
雑損失	39,374	44,099
<b>経常利益</b>		<b>185,761</b>
特別損失		
減損損失	3,544	3,544
<b>税引前当期純利益</b>		<b>182,216</b>
法人税、住民税及び事業税		1,669
法人税等調整額		16,717
<b>当期純利益</b>		<b>163,829</b>

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2016年4月26日

三菱電機株式会社

執行役社長 柵山 正樹 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子寛人 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中賢二 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永峯輝一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱電機株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表1.(1)連結計算書類の作成基準参照）で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表1.(1)連結計算書類の作成基準参照）で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、三菱電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査委員会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、2015年4月1日から2016年3月31日までの第145期事業年度における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表(以下「連結計算書類」という。)について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年4月27日

三菱電機株式会社	監査委員会
監査委員(常勤)	吉松裕規 ㊞
監査委員(常勤)	笹川 隆 ㊞
監査委員	三木繁光 ㊞
監査委員	大林 宏 ㊞
監査委員	渡邊和紀 ㊞

(注) 監査委員三木繁光、大林 宏及び渡邊和紀は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

## 独立監査人の監査報告書

2016年4月26日

三菱電機株式会社  
執行役社長 柵山 正樹 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子寛人 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中賢二 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永峯輝一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱電機株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第145期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査委員会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査委員会は、2015年4月1日から2016年3月31日までの第145期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、当社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びそれらの附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる当該内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年4月27日

三菱電機株式会社	監査委員会
監査委員(常勤)	吉松裕規 ㊟
監査委員(常勤)	笹川 隆 ㊟
監査委員	三木繁光 ㊟
監査委員	大林 宏 ㊟
監査委員	渡邊和紀 ㊟

(注) 監査委員三木繁光、大林 宏及び渡邊和紀は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

## 株主メモ

### 株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会議決権行使株主確定日	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
剰余金の配当支払株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

公告掲載ウェブサイト <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座管理機関  
三菱UFJ信託銀行株式会社

#### ■ 連絡先

〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

### 配当金のお支払いについて

- 配当金は、定款の規定により、支払開始の日から**満3年**を経過いたしますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
- 支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金については、**株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)**にてお支払いいたします。
- 2015年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円(税込み)お支払いすることといたします。「配当金領収証」にてお受取りの株主さまは、**2016年7月8日(金)**までにゆうちょ銀行でお受け取りください。

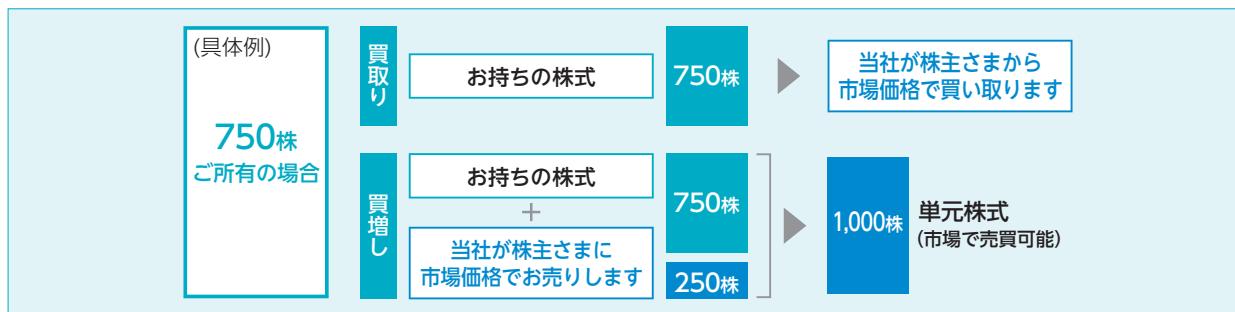
### 特別口座から一般口座への振替手続きのご案内

- 特別口座に記録されている株式を株式市場で売却したり、特別口座を通じて株式市場にて株式を購入することはできません。
- **特別口座から一般口座に株式を振り替える場合は**、特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

### 住所、氏名の変更、配当金の受領方法の指定又は変更、単元未満株式の買取り又は買増し請求等の手続きのご案内

- 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承りますので、**口座を開設されている証券会社等**にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きについては、特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

### 買取り又は買増し請求



## マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主さまからお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

### ◆ マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先 ◆

#### 証券口座にて株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

#### 証券会社とのお取引がない株主さま

下記の三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

## 投資家情報サイトのご案内

### 投資家情報サイトのご案内

最新の決算情報など、経営に関するさまざまな情報を随時掲載していますので、ぜひご覧ください。

三菱電機 投資家情報 検索

<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/>



投資家情報サイト

IR情報メール  
配信のご案内

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。  
当社投資家情報サイトからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。



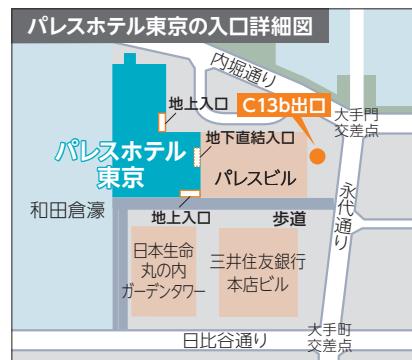
# 第145回 定時株主総会 会場のご案内

2016年6月29日(水) 午前10時

受付開始 午前9時

パレスホテル東京 2階「葵」

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 ☎(03)3211-5211(代表)



## 交通機関のご案内

JR線

「東京駅」丸の内北口 から  
徒歩約 8分

東京メトロ ● 千代田線 ● 半蔵門線  
● 丸の内線 ● 東西線

都営地下鉄 ● 三田線

「大手町駅」C13b出口 より  
地下通路直結

- ・当日ご出席の場合は、本冊子をご持参ください。
- ・お土産及び本総会専用の駐車場の用意はございません。

三菱電機株式会社  
www.MitsubishiElectric.co.jp

